

# くみあいニュース

山口大学教職員組合 (2026年3月27日 Friday)

第309号 (2024年度-第21号) / 電話: 083-933-5034・メール: fuy-union@galaxy.ocn.ne.jp

## 人勤対応の給与引上げを求め第2回団体交渉開催 (3/24)

懸案の人勤対応給与引上げの有無について、組合は3月13日に再度の団体交渉開催を申し入れ、この間の様々な追加予算配分等を受けながらの人勤非対応方針について見直しを求め、3月24日(火)午後5時から約1時間、溝部理事等との団体交渉をおこないました。これには組合から三原委員長・滝野副委員長・森下書記長・嶋崎参与等5名が出席。大学は溝部人事労務・財務施設担当副学長・三浦総務企画部長・足立医学部事務次長・大島企画経営課長・林人事課長・小笠原財務課長等、12名が出席しました。



## 予算残 2.1 億円は完全実施に必要な 6.8 億の 4 割!

交渉のなかで大学提供資料の内容を具体的に説明させた結果、山口大学が附属病院の赤字補填のために用意していた予備費 5.5 億と、文科省から補正交付された 5.5 億の計 11 億円に対して、附属病院の R7 年度赤字は 9.5 億であったため、約 1 億 5 千万円の余剰金があることが明らかになりました。さらに、大学分(病院以外)の R7 年度予算未執行額は、3月10日時点で約 40 億円であったものが、交渉時点では 1 億 2 千万円残っているとの説明もありました。その結果、計 2 億 7 千万円の「原資」があることが判明したため、組合は溝部理事に対し、これを給与引上げに充当するよう求めました。人勤に対応した給与引上げの完全実施に必要な財源は 6 億 8 千万円であり、少なくともその 4 割の財源があるにもかかわらずまったく対応しないなど、理不尽な判断です。

収入	支出
予定	計画

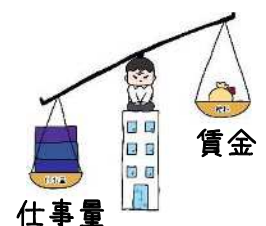
## 教職員の給与引上げは大学の最重要事項 学長との直接交渉へ

これに対して溝部理事は、予算残の 1.2 億円は部局予算の繰越になるので、給与財源とするためには学部  
の了解が必要であり約束できないとしましたが、組合は教職員の給与引上げは大学の最重要課題であることを  
学部説明すべきであると主張しました。さらに溝部理事は、来年度の赤字動向が分からないので今判断  
するのはどうか等としたため、組合は、今年そして来年度と引き続いて在任し、当事者能力があるのは学長  
のみであるため、学長出席のもとで年度内の団体交渉開催をおこなうよう求め、交渉を終えました。翌3月  
25日(水)午後、人事課長等が来室し、**学長は団体交渉に応じるが、年度内実施は困難であり4月上旬を目  
途に対応する、学長は要求を受け止め検討したい、できれば一時金を出したい**ということではあるとの報告  
がありました。前号での報告後、各大学で追加予算配分を受けて人勤対応が広がっているもとで、山口大学  
のように一切対応していない大学は他にありません。

## 26年4月給与表昨年のままは全国唯一? 学長に抗議の声を

学長は直接交渉に応じることになりましたが、大学側の方針のまま進むと山口大学  
教職員の給与表は2025年4月のまま※、人勤を踏まえた3.62%の賃上げが反映されず、  
一人当たり年間20万円から30万円も他の国立大学より低い賃金のままとります。

引き続き物価高騰のもと実質的な賃下げです。その他に通勤手当改善(駐車場使用料  
含む)等も放置です。優秀な人材の流出は加速するでしょうし、優秀な人材の確保の障  
壁となるのは疑いありません。在職者であっても、「山口大学のために」というモチベ  
ーション低下は必至でしょう。赤字解消を優先するのか、教職員に手厚く皆が働きがい  
を持てる大学づくりを優先するのか、学長の判断が問われる局面となっています。※一部変更あり



参考表【補正予算交付等、収入増見込額一覧】

2026.3.23

※追加・修正箇所を朱書きにしてください

予算名	公布・通知日	交付額	経営改善 (○:資する、△:一部が資する、×:資さない)	総 枠	備考
文科省補正予算 大件費—物価高騰対応国立大学法人運営費交付金（教育・研究基盤維持経費）	2025年12月1日公布通知内示	5.5億円	○	421億円	2025年度
教育研究基盤維持基幹経費増額国立大学法人運営費交付金（教育研究活動充実分）※	2025年12月26日内示	1.5億円	△	620188億円	2026年度
ミッション実現加速化係数の財源拋出の廃止	2025年12月26日内示	0億円	×	100億円	2026年度廃止により実増 2026年度 廃止されたが予算増を伴うものではない
文科省補正予算 大学病院機能強化推進事業	3月上旬（選定結果通知）	4.75億円	△	349億円 1大学最大5億円	2025年度 【医学部追記】採択された場合であっても補助事業であるため予算流用不可
診療報酬改定（引上げ）	2026年6月算定開始	未定	△	3.09% （内人件費1.7% ※） ※2年度平均 R8：1.23% R9：2.18%	2026年6、7月分を請求し公布 →2026/9に確定？ 【医学部追記】2026年6月以降の診療分を請求し、病院収入額を確認する。
国立大学法人運営費交付金（文部科学省共済組合事業主負担対応分）	2025年12月26日内示	1.2億円	×	79億円	2026年度
国立大学法人運営費交付金（成果を中心とする実績状況に基づく配分）	2025年12月26日内示	0.2億円	○	1,000億円	2026年度 総合評価による前年度交付額からの増
国立大学法人運営費交付金（授業料等免除枠）	2025年12月26日内示	0.3億円	×	162.9億円	2026年度 授業料等免除枠の算定方法変更による増
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業（病院賃上げ支援事業）	2026年2月26日通知	0.6億円	×	1,536億円	2026年度 (2025年度からの繰越分) 病院職員の賃上げ財源として執行
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業（病院物価支援事業）	2026年2月26日通知	1.82億円	○	3,805億円	2026年度 (2025年度からの繰越分)

※高等教育局主要事項 -令和8年度概算要求- p3

[https://www.mext.go.jp/content/20250826\\_ope\\_dev02-000044427\\_5.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250826_ope_dev02-000044427_5.pdf)

※取消し線は、大学による修正（組合が回答用に渡した様式データの参考入力を、大学側が修正したもの）